



福島県

た む ら し
田 村 市

資料No.2

第23回田村市地域創生総合戦略会議 施策シート

令和8年8月28日
総務部企画調整課

目標1 地方に仕事をつくる

施策 1	中小企業及び小規模事業者支援	2
施策 2	起業支援	3
施策 3	農業振興	4
施策 4	林業振興	5

目標2 人の流れをつくる

施策 1	移住・定住促進	6
施策 2	交流人口拡大	7
施策 3	市の認知度向上	8

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策 1	出会い・結婚支援	9
施策 2	妊娠・出産支援	10
施策 3	子育て支援	11

目標4 魅力的な地域をつくる

施策 1	教育の充実	12
施策 2	健康づくり・医療体制の充実	13
施策 3	地域の防災力向上	14
施策 4	生活環境の充実	15
施策 5	市民活動の支援	16
数値目標一覧		17
数値目標・KPIの分析		18

施策1 中小企業及び小規模事業者支援

戦略P21

〈目的・施策概要〉

田村市産業団地や遊休公的施設等への企業誘致に取り組み、安定的な雇用の創出を図るとともに、地域企業を核とする地域経済の活性化に向けて、中小企業や小規模事業者への支援を行います。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 中小企業及び小規模事業者支援	誘致企業数 ※1	商工課	1社 (令和6年度)	2社 (令和7～11年度)	1社					達成
	就職イベント回数 ※2	商工課	3回/年 (令和6年度)	4回/年 (令和7～8年度) 5回/年 (令和9～11年度)	4回					

※1 市内産業団地・工業団地への誘致企業数 ※2 市が主催・共催で開催した就職関連イベント回数

【令和7年度実績】(商工課、2事業、実績額:389千円)

- 福島県及び福島イノベーション・コースト構想推進機構が主催するセミナーへの出席をはじめとした企業誘致対策事業を実施し、主に大越町の産業団体の空き2区画(2.3ha、1.2ha)への誘致活動を実施した(4回出席)。
- 市が独自に開催する田村市内立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会をはじめ、福島労働局と市の共催による合同企業面接会、医療や介護などの専門分野を対象とした就職イベントを開催した(4回)。

【令和8年度予定】(商工課、7事業、予算額:112,424千円) 地域未来交付金

- 田村市産業団地や遊休公的施設等に企業を誘致するため、企業誘致セミナー及び出展に係る年6回の職員旅費、企業情報収集に伴う経費等を計上し企業誘致活動を実施する。
- 市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会及び市内を会場とした合同企業面接会、医療や介護などの専門分野を対象とした就職イベント開催を年3回実施する。
- 地域の事業者が活躍しやすいビジネス環境を創出し、地元の企業を大切に育てることにより、地域経済の活性化を目指す「エコノミックガーデニング」の手法を用い、中小企業が抱える専門課題に対し横断的かつ一貫した支援体系で具現化することで販路確保や拡大、雇用の定着等の好循環を構築し、各事業における地域の経済的効果、さらには将来にわたり事業の継続性を確保する。
- 「田村の匠」製品紹介冊子・PVの製作事業、中小企業交流セミナー事業では、中小企業の課題解決や成長支援を目的とし、最適なソリューション提供企業を把握し、マッチング事業を展開する。
- 緊急新規雇用・離職者対策事業では、市内企業の新規雇用が低迷する中で、産業構造の中核を担う中小企業を支援するとともに、新規就職後3年以内の離職者を減らすことを目的に市内に所在する事業所に対し人材確保や人材育成のための支援金を交付する。
1名新規雇用で15万円／年を最長3年間交付し、企業の求人活動や人材育成の取組に活用いただくほか、新規雇用者に対しても15万円／年を最長3年間交付する。

施策2 起業支援

戦略P22

〈目的・施策概要〉

起業・創業を行う者に対しての課題解決のための相談や資金調達の支援、空き店舗を活用する際の家賃や改装費等の補助を行い、新たな地域ビジネスを創出します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 起業支援	新規創業者数 ※	商工課	4件/年 (令和6年度)	2件/年 (令和7～11年度)	4件/年					達成

※ 創業スタートアップ支援事業、空き店舗活用支援事業を活用し創業した人数

【令和7年度実績】(商工課 3事業、実績額:12,082千円) 第2世代交付金

- 起業を志す者や創業期の者に対して、起業に必要な設備費や備品購入費等を交付するスタートアップ補助金を活用し、2件の事業者が創業。交付要件である、国、県、市その他団体等が主催する人材育成や、スキルアップのための研修等を受けていない相談者がきた際に、相談のタイミングによっては、該当する研修等が実施されておらず、申請までに時間を要するケースもあったため、情報収集の段階で対象者へ届くような情報発信を行う。
- 空き店舗を活用する者に対しては、家賃を補助し、2件の事業者が創業。
- 産業・なりわいを再生・創出し、地域の未来を切り拓くとともに、厳しい状況に立ち向かい、自ら地域を牽引するリーダーとなる人材(経営者)を育成することを目的に「田村市産業人材育成塾」を開講し、令和7年度の3名を加え、これまでに計64名の卒塾生(以下「卒塾生」という。)を輩出した。

【令和8年度予定】(商工課 3事業、予算額:22,200千円) 地域未来交付金

- スタートアップ補助金(新規2件)、空き店舗活用の支援(家賃補助新規2件、改修費補助新規1件)を継続し、起業に向けた後押しを行う。また、これまで創業前に限り交付していたスタートアップ補助金を、令和7年度から創業後1年を経過しない者まで対象を拡充した。加えて、商工課がワンストップ創業窓口となり相談を受け、各種セミナー、補助金制度の紹介を行うとともに、商工会や金融機関と連携を図りながら、创业者のステージにあわせた支援を行う。
- 田村市地域企業イノベーション創出業務により、これまで市が実施してきた産業人材育成塾の卒塾生などの地域産業リーダーが中心となり、卒塾生同士や卒塾生と他の事業者等との連携、更には卒塾生に限らず、市内の起業家や事業者など市内で事業展開を図りたい事業者3者程度を支援し、起業促進や事業拡大など新事業を創出する。

施策3 農業振興

戦略P22

〈目的・施策概要〉

就業人口が大幅に減少している第1次産業への新たな担い手や後継者の確保、また付加価値の高い商品開発や6次産業化による販路拡大により魅力ある農業の普及を目指します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 農業振興	ブランド認証品数 ※	農林課	52品 (令和6年度)	53品 (令和7年度) 57品 (令和11年度)	49品					未達成
	新規就農者数	農林課	45名 (令和6年度)	47名 (令和7年度) 前年度+2名/年 (令和8～11年度)	55名					達成

※ 田村の極認証特産品数

【令和7年度実績】(農林課 5事業、実績額:11,180千円)

- 認証製品の認知度向上や流通拡大を図るため、首都圏や市内外での認証製品の物販や農産物を活用した料理の提供によるPRイベント実施し、完成した農産物振興施設を活用した6次化商品の開発など、生産者に向けた支援施策整備を行った。更新されなかった商品があり、目標値である1品増にはならなかったが、新規の認証品を4品増やすことができた。
- 新規就農者の経営開始時期の資金面や機械・施設導入費等の経営発展のための支援を実施した。
また、新たに、中古農業機械活用促進と就農時の経費削減を目的に、中古農業機械のマッチング事業を開始したとともに、就農型地域おこし協力隊2名を設置した。

【令和8年度予定】(農林課 5事業、予算額:13,600千円)

- 認証製品の数を増加させるため、認証されたことに対するメリットを再度検討していく。新たな加工品等の開発に向けた6次化商品開発事業において、農産物振興施設の利用を支援し、新たな加工品の開発とブランド認証との関連性を深めることで、認証品数の増加を図る。
- 新規就農者を獲得するため、経営開始時期の資金面や機械・施設導入費等の経営発展のための支援を強化し、営農定着を図る。まずは、就農に興味を持つ人材を掘り起こすため、田村の新・農業人サポート協議会を中心に就農相談会、オンラインイベント、現地ツアー、首都圏での就農イベント出展を実施する。
また、本年度も就農型地域おこし協力隊2名を新たに募集する。

施策4 林業振興

戦略P23

〈目的・施策概要〉

豊富な森林資源を有効活用し、産業としての林業の再興を図るとともに、地域の活性化に繋がる林業の人材確保を推進します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策4 林業振興	田村市産材を活用した住宅建設件数 ※1	農林課	累計7件 (令和6年度)	累計17件 (令和11年度)	1件					未達成
	林業人材獲得人数 ※2	農林課	累計11人 (令和6年度)	累計26人 (令和11年度)	0人					未達成

※1 田村市産材木材活用促進事業を活用した件数 ※2 林業人材獲得と木材加工・サービス創出事業による林業の担い手数

【令和7年度実績】(農林課 2事業、実績額:20,659千円)

- 市産材の利用拡大を推進し林業振興を図るため、市産材を利用して市内に木造建築物の新築または増改築をする建築主に補助金を交付。補助金の活用を促進するため、広報誌と市内全域の回覧文書により事業内容を周知。また、市の入札参加資格で建築工事に登録のある市内業者41社に対し資料を送付。結果、1件の補助金の活用につながる。今後も補助金の活用につながるよう継続した周知が必要。(500千円)
- 林業や、木材加工業等への従事希望者を募集するためのイベント、林業体験ツアー等を企画・開催し、移住及び就業の支援を実施。主な取組みとして、市内で活躍する林業従事者をゲストに招き、講話や座談会を行うオンラインイベントを3回、事業者見学や樹木の伐採体験、現地に宿泊する移住体験を含んだ林業体験ツアーを4回開催、結果、移住検討者は3組計5人、移住決定者の獲得までには至らず。人材獲得につなげるため、ニーズを的確に把握した企画が必要。(20,159千円)

【令和8年度予定】(農林課 2事業、予算額:22,284千円)

- 市産材の利用拡大を推進し林業振興を図るため、市産材を利用して市内に木造建築物の新築または増改築をする建築主に補助金を交付。補助金の活用を促進するため、4月に市の広報誌と市内全域の回覧文書により事業内容を周知。8月に市内外の建築業者や設計会社へ資料を送付。SNS(LINE)を活用した情報提供により幅広いPR活動を実施。(750千円)
- 林業や、木材加工業等への従事希望者を募集するためのイベント、林業体験ツアー等を企画・開催し、移住及び就業の支援を実施。主な取組みとして、現役林業家や先輩移住者の木工職人等をゲストに迎え体験談などをテーマにした移住意欲を引き出すオンラインイベントを5回、林業を支える地域資源や人の魅力に触れ、林業の実際の作業や地域の暮らしを体験する2泊3日の林業体験ツアーを3回企画・開催する。(21,534千円)

施策1 移住・定住促進

戦略P24

〈目的・施策概要〉

移住・定住希望者へ一元的に情報を提供するワンストップ窓口を構築するとともに、各種支援により移住・定住を促進します。
また、関係人口の創出を通じた将来的な移住・定住を生み出すため、若者が求める地域との関わり方を体験できる取組を実施するほか、地域おこし協力隊などの外部人材を積極的に受け入れ地域の活性化を図ります。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 移住・定住促進	相談窓口を通じて移住した世帯数(人数) ※1	企画調整課	28 世帯(45人) (令和5年度)	10世帯(20人)/年 (令和7～11年度)	24 世帯 (33人)					達成
	保健・福祉施設従事者就職奨励金新規認定者数 ※2	高齢福祉課、こども未来課、保健課、社会福祉課	7 人 (うち転入者2人) (令和5年度)	20人 (うち転入者10人)/年 (令和7～11年度)	10 人 (うち転入者2人)					未達成

※1 田村サポートセンター、東京リクルートセンターの相談窓口を通じて移住した世帯数及び人数 ※2 田村市保健・福祉施設従事者就職奨励金の新規認定者数

【令和7年度実績】(企画調整課 7事業、実績額:179,555千円、保健福祉部各課 1事業、実績額:4,400千円(内訳:高齢福祉課:3,500千円 社会福祉課:0千円、こども未来課:250千円、保健課:650千円))

- ・ 移住定住希望者へ一元的に各種取組・支援制度など情報を総合的に発信し、空き家等の住まいに関すること、仕事に関すること、補助金に係る支援制度の案内など、ワンストップで相談できる体制を構築し、移住定住の促進及び地域の活性化を図った。
- ・ 移住者が増加していることを踏まえ、地域の理解を得ながら、移住者を迎え入れられるような地域団体と連携した受け皿づくりなど、定住に向けた長期的な取り組みを実施した。また、仕事においては、首都圏に比べ、求人数が少なく、職種が限られるため、移住前に転職先が見つかるような就労支援(職場体験など)を行い、就職後の離職に至らないよう不安等の解消にも努め、定住促進を図った。
- ・ 新たに保健・福祉施設へ就職した方へ奨励金を交付することで、人材確保及び市内への定住促進を図った。新たに10人(内転入者2人)を認定したほか、要件を満たした就労者からの申請を受けて、就労経過年数に応じた交付金を交付した(25人(内転入者8人))。

【令和8年度予定】(企画調整課 6事業、予算額:250,584千円、保健福祉部各課 1事業、予算額:8,400千円(内訳:高齢福祉課:5,900千円 社会福祉課:650千円、こども未来課:950千円、保健課:900千円))

- ・ 移住定住希望者へ一元的に各種取組・支援制度など情報を総合的に発信し、空き家等の住まいに関すること、仕事に関すること、補助金に係る支援制度の案内など、ワンストップで相談できる体制を活用し、移住定住の促進及び地域の活性化を図る。
- ・ 移住者を迎え入れられるような受け皿づくりなど、定住に向けた長期的な取り組みを継続する。また、仕事においては、首都圏に比べ、求人数が少なく、職種が限られるため、移住前に転職先が見つかるような就労支援(職場体験など)を行うとともに、複業人材の活用支援を行うことで高度人材の受け皿づくりを行い、定住促進を図る。
- ・ 保健・福祉施設従事者就職奨励金の事業周知のため、市内各事業所へチラシ等の送付を年最低1回実施するとともに、市広報誌への記事掲載及びハローワーク等就労関連機関への事業周知を年1回実施することで、人材の確保及び移住・定住を促進する。

施策2 交流人口拡大

戦略P25

〈目的・施策概要〉

定住人口の減少に歯止めがかからない状況が続く中、歴史や文化、自然や人物、農産物等の特産品など本市固有の資源を活用したイベントを開催する一方、あぶくま洞をはじめとする市内の魅力ある観光施設などを効果的にプロモーションし、本市の魅力を国内外に向けて発信するとともに、観光誘客を促進する仕組みづくりに取り組み、市内観光産業の振興や交流人口拡大につなげる活動を戦略的に展開します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 交流人口拡大	地域における観光入込数 ※	観光交流課	227,564人 (令和5年度)	234,700人 (令和7年度) … 268,000人 (令和11年度)	223,579人					未達成

※ コト消費型観光事業、インバウンド振興事業、あぶくま洞整備事業による観光入込数

【令和7年度実績】(観光交流課 3事業、実績額: 13,996千円) 第2世代交付金

- あぶくま洞敷地内に新たな観光拠点施設の整備のため、実施設計を行った。
この施設は、観光情報ギャラリーを完備し、あぶくま洞を起点とした観光周遊を促進するため、入水鍾乳洞やムシムシランドといった市内観光施設に加え、近隣地域の観光情報の発信を強化するもの(令和8年度へ繰越)。
- また、施設内にはカフェ・レストランやお土産ショップも併設し、田村市産の食材を使ったオリジナル商品の提供や市のブランド認定商品、地場産品を販売することで、地域の伝統や文化を発信し、観光消費額の増加を目指す。さらに、国内外の観光客や高齢者がスムーズに利用できるよう、キャッシュレス決済の導入やQRコード対応のもぎりゲート、エレベーターを整備することで、受け入れ態勢の強化や混雑緩和に努める。
- 台湾からのインバウンド誘客を重点的に推進したところ、あぶくま洞へのインバウンド入込客が11,000人(内台湾人約8,000人)を超え、交流人口の拡大と地域経済の活性化が図られた。さらなる入込増に向けて継続的なアプローチを行うことが課題となる。
- グリーンツーリズムのモニターツアーや体験型観光「キャンぱく」といったコト消費を通じて、約200人の参加者が地域の文化や歴史、豊かな自然といった滞在的な魅力に触れ、交流人口の拡大が図られた。コト消費のバリエーションを広げ、参加者を増やすことが課題である。

【令和8年度予定】(観光交流課 3事業、予算額: 404,108千円) 地域未来交付金

- 観光拠点施設に係る実施設計を令和8年5月に完了し、令和8年度中の建物本体工事及びデジタルコンテンツ作成業務に着手する。(令和9年竣工予定)
- 台湾からのインバウンド誘客を促進するため、新規でトップセールスを行い、現地イベントへの出展、インフルエンサーの招聘を各1回実施する。
- グリーンツーリズムや体験型観光事業といったコト消費を推進するため、市外から参加者を呼び込む体験イベントを複数回実施する。

施策3 市の認知度向上

戦略P27

〈目的・施策概要〉

地域が持つ独自の資源や文化、歴史、自然、特産品を活かして、他にはない「ここだけの魅力」を明確にし、全国へ発信することで、市外からの観光客や市民にも愛着や誇りを育み、市のブランドイメージを高め、本市の認知度を向上させる活動を戦略的に展開します。また、継続的な情報発信により、本市のファンを獲得し、関係人口の創出を目指します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 市の認知度向上	寄附者数 ※1	財政課	延べ49,300人 (令和6年度)	延べ55,000人 (令和7年度) 前年度+延べ5,000人 (令和8～11年度)	延べ 55,892人					達成
	市の認知度順位数 ※2	観光交流課	892位 (令和6年度)	880位 (令和7年度) 前年度比20位アップ (令和8～11年度)	896位					未達成

※1 ふるさと納税寄附者数の年間延べ人数 ※2 地域ブランド調査((株)ブランド総合研究所)

【令和7年度実績】(財政課 1事業、実績額: 94,795千円、観光交流課 1事業、実績額: 20,106千円)

第2世代交付金

- 米不足による特需に対応するため、新規事業者説明会を開催(R7.6月)し、返礼品の米を確保したことで、寄附者数は目標を達成することができた一方、国の制度変更や米不足が段階的に解消したことで、寄附額については、昨年度比約90%となった。
- 幅広い地域・世代に情報を発信できるインスタグラムの運用を新たに開始(R7.11月)。
- 多様な昆虫が生息できる豊かな里山の価値と再認識し、貴重な観光資源として活用するため、昆虫をテーマとした、テレビCMやソーシャルメディアを含む幅広い媒体を活用した情報発信など、ブランディング戦略を実施した。これらを活かして、子どもから大人まで幅広い世代に向けて、多角的に本市の魅力を発信し、多くの人々の関心を引き付け、他地域との差別化を図り、昆虫を通じた新たな交流人口の創出や、市の認知度向上を目指したが、順位は低下した。効果的なプロモーションを的確な対象者へ行うことが課題となっているが、メディア露出やアプローチは増えているため引き続き認知度向上に努める。

【令和8年度予定】(財政課 1事業、予算額: 109,996千円、観光交流課 1事業、予算額: 20,128千円)

地域未来交付金

- 市内企業、事業者と連携を図りながら、引き続き本市を応援していただけるよう、魅力ある返礼品の拡充や新たな体験型返礼品の開発、寄附者へ寄附金の使途を知らせるとともに、新たにクラウドファンディングによる情報を発信し、認知の拡大、リピーターの確保につなげる。
- これまでの対外的な情報発信に加え、市民へのインセクトカルチャー意識の醸成を目指し、新規昆虫採集場の検討、昆虫フォトコンテストの開催、昆虫タペストリーフラッグの掲出による多様な賑わい創出等、多角的に昆虫プロモーションを実施する。

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策1 出会い・結婚支援

戦略P28

〈目的・施策概要〉

地域全体で、出会いと結婚を応援する機運醸成やネットワークを作るとともに、「男女が出会う」機会を提供し、結婚を望む人の希望をかなえる環境を整えることで、婚姻率の向上を目指し、少子化対策・若者の定住を促進します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 出会い・結婚支援	イベント開催数 ※	企画調整課	5回/年 (令和6年度)	5回/年 (令和7～11年度)	5回/年					達成

※ 市主催・共催の「出会いの場」創出件数

【令和7年度実績】(企画調整課 2事業、実績額:1,605千円)

- 結婚世話やき人を主体とした、交流イベントを開催するなど、出会う場の機会を提供した。(年4回)
- 占い婚、DAYキャンプ婚、クリスマス婚、スイーツ婚など、趣味・趣向を踏まえ、自然に出会える、集まれる場を創出した。併せて、結婚応援企業及び市内企業と連携(ポスター掲示、従業員への情報提供)を図り、地域全体で結婚を応援する機運醸成やネットワークづくりに取り組んだ。
- 県と合同イベントを開催し、出会いのきっかけづくりなど、連携を図るとともに結婚へつながる取組を推進した。(年1回)
- スカイパレスときわを会場に、吉本興業のペンギンナッツが進行し、ハロウィンカボチャのカービング(彫刻)・BBQ・カップリングなどを行った。

【令和8年度予定】(企画調整課 1事業、予算額:1,010千円)

- 結婚世話やき人を主体とした、交流イベントを開催するなど、出会う場の機会を提供する。(年5回)
- セミナー&交流会、古民家婚(料理)、スポーツ婚、クリスマス婚、バレンタイン婚など、趣味・趣向を踏まえ、自然に出会える、集まれる場を創出する。併せて、結婚応援企業及び市内企業と連携(ポスター掲示、従業員への情報提供)を図り、地域全体で結婚を応援する機運醸成やネットワークづくりに取り組む。

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策2 妊娠・出産支援

戦略P29

〈目的・施策概要〉

妊娠・出産の不安及び経済的な負担を和らげ、居住地に関わらず、安全・安心に子どもを生み育てることができるような支援体制を構築します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 妊娠・出産支援	訪問型産後ケア実施数 ※	こども未来課	0件/年 (令和6年度)	40件/年 (令和7～11年度)	19件/年					未達成

※ 新生児訪問件数

【令和7年度実績】(こども未来課 3事業、実績額:4,541千円)

- ・ 妊産婦医療費助成事業
妊産婦に対し443件の医療費を助成し、妊産婦の保健向上及び経済的負担の軽減を図った。
- ・ 産後ケア事業
日帰りケア3件、宿泊ケア9件、訪問型ケア19件実施し、産後の心身のケアや育児に対する不安の軽減を図った。
- ・ 妊婦にやさしい出産支援事業
出産時における産院までの往復分の交通費助成を93名行い、妊婦の経済的負担の軽減を図った。

【令和8年度予定】(こども未来課 4事業、予算額:6,940千円)

- ・ 妊産婦医療費助成事業
妊産婦の保健向上及び経済的負担軽減のため、妊娠4か月から分娩した日の属する月までの医療費を助成する。
- ・ 子育て世帯訪問支援事業(新規事業)
子育て・家事等に対して不安や負担を抱える妊産婦に、子育て家庭の居宅を訪問し、不安や悩みを傾聴するなど子育ての支援を行う。
- ・ 訪問型産後ケア事業
産後安心して子育てができるよう、助産師、保健師が居宅を訪問し、産後の心身のケアや育児不安に対する保健指導など、育児サポートを行う。
- ・ 妊婦にやさしい出産支援事業
市内に出産を取り扱う施設がないことから、安全・安心に出産できるよう、出産時の産院までの往復交通費及び入院前の待機するための宿泊費の助成を行い妊婦の経済的負担の軽減を図る。

施策3 子育て支援

戦略P30

〈目的・施策概要〉

子どもが心身ともに健やかに育つよう、関係機関が連携・協力し、保育サービス及び学童保育サービスの向上を図り、安心して子育てができる環境を整備します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 子育て支援	3歳児のむし歯保有率	こども未来課	16.5 % (令和5年度)	10.0% (令和7～11年度)	15.9%					未達成

【令和7年度実績】(こども未来課 4事業、実績額:213,064千円)

- ・ 歯科保健事業
幼児健康診査にて、370名(塗布率:95.8%)にフッ素塗布実施。保育所・幼稚園に在籍している4・5歳児、小学生、中学生を対象にそれぞれの機関においてフッ化物洗口を実施した。
- ・ 放課後児童健全育成事業
女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより必要となった、放課後のこどもの居場所づくり(学童保育・預かり保育)を行った。
- ・ 保育サービス向上事業
病児・病後児保育の実施や給食費の助成を行った。
- ・ 子育てポータルサイト構築
子育てしやすい環境づくりのため、適時必要な情報を取得できるよう、子育てに関する情報を一元化したサイトを構築した。

【令和8年度予定】(こども未来課 3事業、予算額:243,601千円)

- ・ 歯科保健事業
むし歯予防対策として、1歳6か月から3歳6か月までのお子さんに、幼児健診及び市内歯科医院において、合計5回の歯科健診・保健指導・フッ素塗布を実施する。幼稚園・保育所等の4・5歳児、小学生、中学生を対象に、それぞれの機関においてフッ化物洗口を実施する。
保育所・幼稚園と連携し、保護者及び児を対象に保健指導(歯みがき・食生活等)を実施する。
- ・ 放課後児童健全育成事業
女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより必要となった、放課後のこどもの居場所づくり(学童保育・預かり保育)を行う。
- ・ 保育サービス向上事業
病児・病後児保育の実施や給食費の助成

目標4 魅力的な地域をつくる

施策1 教育の充実

戦略P31

〈目的・施策概要〉

教育先進地を目指すことで、市への流入人口の増加による活性化や、将来、市の医療や産業創出などを支え、市の発展に貢献できる人材を育成します。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策1 教育の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	学校教育課	〈全国1位〉 小学生(国語)73% (算数)68% 中学生(国語)62% (数学)57% 〈本市〉 小学生(国語)71% (算数)63% 中学生(国語)56% (数学)49% (令和6年度)	全国1位 都道府県以上 (全教科) (令和11年度)	〈全国1位〉 小学生 (国語)71% (算数)64% 中学生 (国語)57% (数学)54% 〈本市〉 小学生 (国語)64% (算数)52% 中学生 (国語)56% (数学)49%					未達成
	「学校が楽しいと感じている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生82.1% 中学生84.3% (令和6年度)	小学生90%以上 中学生85%以上 (令和11年度)	小学生85.1% 中学生80.8%					未達成
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生83.4% 中学生61.3% (令和6年度)	85%以上 (小中学生とも) (令和11年度)	小学生85.6% 中学生72.2%					未達成

令和7年度実績(学校教育課 9事業 実績額:78,372千円)

- ・「授業推進員」13人が市内全小中学校に巡回勤務し、学習内容の理解が早い児童生徒への学力向上支援を実施したが、当初計画人数(26人)の確保に至らず、人材確保が大きな課題。
- ・先進的な取り組みをしている全国5自治体の学校に計10人の教員を各1週間派遣した。研修成果は市内全小中学校及び、幼稚園で共有され、教員全体のスキルアップと各学校、幼稚園における教育活動の充実に寄与している。
- ・市内各中学校の代表者21人が、国際的に活躍している人物と熟議を行う「T2プロジェクト」では、将来観や仕事観だけでなく郷土愛について具体的なイメージを膨らませることができた。

【令和8年度予定】(学校教育課 9事業 予算額:128,256千円)

- ・学習内容の理解が早い児童生徒へ学習支援を行う「授業推進員」の配置(68,528千円)
- ・小中学生を東京大学に招待して施設見学や大学教授の講話を聴く「東大見学・体験学習」の実施(239千円)
- ・小学5、6年生対象の基礎学力向上特別講座「たむらチャレンジ塾、オータムマスマティックキャンプ、」開催(209千円)
- ・英語、数学、漢字検定3級以上受験者への「受験料補助」(1,200千円)
- ・教員のスキルアップを目指し、全国の先進的な取り組みをしている学校への1週間程度の研修派遣の実施(1,050千円)
- ・活きた英語を学ぶ機会の確保(ALT配置、セブ島語学研修、サマーイングリッシュキャンプ)(56,624千円)
- ・国際的に活躍している人を講師として招聘し、中学生との熟議の機会を設けて将来像や仕事観を養う「T2プロジェクト」の実施(406千円)

目標4 魅力的な地域をつくる

施策2 健康づくり・医療体制の充実

戦略P32

〈目的・施策概要〉

市民が安心して医療サービスが受けられるよう、訪問診療体制の整備により医療提供体制の充実を図るとともに、心疾患、脳血管疾患、腎機能障害の原因となる高血圧、高血糖、脂質異常や肥満の予防対策を実施し、市民の健康増進を図ります。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策2 健康づくり・医療体制の充実	訪問診療に使用する医療MaaS（訪問診療車両）導入台数	保健課	0台 (令和6年度)	1台 (令和11年度)	0台					達成
	メタボリックシンドローム予備群・該当者割合	保健課	37.0% (令和6年度)	前年度-0.4% (令和7~9年度) 前年度-0.3% (令和10~11年度)	34.0%					

【令和7年度実績】(保健課 9事業、実績額:6,852千円)

- 一般市民、市内各種団体、事業所を対象に出前講座を開催し、健康づくり分野では、フレイル予防、疾病予防、高齢期、女性、こころの健康などに関する講座を実施した。また、栄養分野では、食育、メタボ予防、低栄養予防などに関する講座を実施した。今後も広く利用いただくよう周知する。
- 健康づくり応援事業では、若い世代の生活習慣病予防の重要性の理解と実践を促すため、事業所で「出張型体組成測定&カウンセリング」を実施した。今後も事業所を訪問するなど活用いただくよう周知する。
- 「田村市いきいき健康フォーラム2025」を田村市総合体育館で開催し、健康や運動に関する講演会、各種企業・団体による健康応援展示、体力測定、運動の実践を楽しめる参加型イベントを実施した。今後も市民の健康増進を図ることを目的に関係機関と協力して「参加型イベント」を実施する。

【令和8年度予定】(保健課 9事業、予算額:7,457千円)

- 訪問医療体制(オンライン診療)の整備及び医療提供体制の拡充(医療MaaSの導入)に向けた、先駆的な取り組み等の調査・検討をする。
- 青・壮年期から高齢期までの高血糖、脂質異常や肥満予防を通じて、市民の健康増進を図る。
- 健康出前講座では、心身の健康や疾病・運動・栄養等の健康知識の普及と保持・増進を目的に、地域や事業所での健康づくりを支援するため、「プラス10の運動習慣」や「こころの健康を保つセルフケア」など17講座を実施する。
- 健康づくり応援事業では、若い世代が生活習慣病予防の重要性を理解し、実践できるよう、自身の身体の状態を把握して健康意識を高めることを目的に、事業所において「出張型体組成測定&カウンセリング」を実施する。さらに、肥満を主軸とした健康や食に関する講演会、体力測定、運動の実践を楽しめる「参加型イベント」も実施する。
- 食育サポーターを設置し、生涯を通じた心身の健康維持及び生活習慣病の予防を支援する食育活動を推進する。

目標4 魅力的な地域をつくる

施策3 地域の防災力向上

戦略P32

〈目的・施策概要〉

災害時に正確な情報を迅速に提供するため、福島県の防災アプリや市の河川防災情報システムの普及拡大に努めます。また、自主防災組織への防災備蓄品の支援や、防災アドバイザーによる活動支援を通して、自助、共助の意識の高揚を図り、防災力が高い地域づくりを進めます。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策3 地域の防災力向上	自主防災組織数※	生活安全課	33団体 (令和6年度)	前年度+5団体 (令和7～11年度)	44団体					達成

※ 市内自主防災組織数

【令和7年度実績】(生活安全課 3事業、実績額:73,265千円)

- 地域防災力の向上に資する事業
福島県防災アプリや市の河川防災情報システムなどを地域の行事やふれあい防災で周知することで、防災情報の発信手段の拡大を図った。認知度は低い
ため、今後も広報をしていく。
- 自主防災組織推進事業 3,355,796円
地域住民が、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の考え方のもと、防災活動を組織的かつ実効性のあるものとし、災害による被害を防止・軽減する
ことを目的とした自主防災組織に対して、各地区で必要とする防災備蓄品の支援や、防災アドバイザーによる各地区内住民向けの講演・ワークショップ等
の実施や各地区が主催する避難訓練等に関する指導等の活動支援を行った。今後も自主防災組織の意識向上に努めていく。
- 避難所生活環境整備事業（新規事業） 69,909,152円
災害時の避難所生活環境の改善を目的に、個人のプライバシーを確保、快適で衛生的な環境確保できるトイレ、温かい食事を提供するための資機材を整備
します。また平時には防災訓練や自主防災組織を対象とした講習会で使用し、防災意識の向上を図った。

【令和8年度予定】(生活安全課 2事業、予算額:60,586千円)

- 避難所生活環境整備事業 52,681,000円
災害時の避難所生活環境の改善をはかることを目的に、避難所の暑さ対策として、スポットエアコン等の空調に係る資機材、衛生的な環境を確保するための
トイレ用屋外テントのほか、本事業で購入した備品を収納するための倉庫を整備し、通年を通した避難所環境の質の向上と、衛生環境の総合的な強化を図
る。
- 自主防災組織推進事業 7,905,000円
令和7年度末時点で組織されている市内44団体(100行政区中60行政区、世帯カバー率66%)の自主防災組織が行う訓練に対して活動補助金や、自主
防災組織の結成を行う防災備蓄品の支援、防災アドバイザーによる各地区内住民向けの講演・ワークショップ等の実施により地域防災力の強化を図る。

目標4 魅力的な地域をつくる

施策4 生活環境の充実

戦略P33

〈目的・施策概要〉

交通弱者や買い物弱者をはじめ、市民の日常生活を支えるため、利便性の高い公共交通や食料品等の移動販売及び宅配サービスの確保・維持により、生活環境の充実を図ります。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策4 生活環境の充実	田村らくらくタクシーの年間延べ利用者数 ※1	企画調整課	32,194人 (令和5年度)	前年度+320人 (令和7年度) 前年度+330人 (令和10～11年度)	34,324人					達成
	移動販売・宅配サービスの登録事業者数 ※2	商工課	12件 (令和6年度)	11件 (令和11年度)	13件					達成

※1 田村市デマンドタクシー(田村らくらくタクシー)の年間延べ利用者数

※2 田村市移動販売・宅配サービス登録事業者数

【令和7年度実績】(企画調整課 7事業、実績額:144,005千円、商工課 1事業、実績額: 2,114千円) 第2世代交付金

- 田村らくらくタクシーの利用状況を把握し、利便性・効率性向上を図るため利用者アンケート調査を行った。利用実態や改善点を把握できたものの、回答者の地区に偏りがあった。利便性向上のために現利用者の声を広く把握すること、また、利用者数を増やすに当たり新規利用者の確保が課題である。
- 磐越東線の利用促進に向けて、団体臨時列車の運行、磐越東線駅開業100周年記念事業を行った。商工会と連携し、地元産品の物販を行い好評だったものの、団体臨時列車運行時のみの取組であったことから、一時的なものではなく地域経済の活性化につながるような取組の検討が課題である。
- 買い物弱者への支援として、日用品や食料品等の宅配、移動販売を行う事業者に対して費用の一部を補助しているが、事業者からは移動経費の負担が大きく、現体制を維持していくことが困難との声があったことから、令和7年度からは配達事業者への補助金額(1日・1台当たり単価)を増額した。この結果、登録事業者が増加し、高齢者や交通空白地等に居住する買い物弱者への日常生活の支援体制を維持することが出来た。

【令和8年度予定】(企画調整課 5事業、予算額:151,027千円、商工課 1事業、予算額:2,565千円) 地域未来交付金

- 田村らくらくタクシーの運行を継続し、路線バス再編に伴う代替手段として利用してもらえるよう、再編地区へ利用方法の説明を行う。また、利便性向上に向けて、現利用者の声を広く集められるようアンケートの実施方法を検討し、運行内容の見直しを行う。
- 磐越東線の利用促進に向けて、引き続き団体臨時列車の運行を行う。商工会だけでなく、あぶくま柏鵬高等学校や観光協会を巻き込み、更なる地域経済の活性化に向けた連携を行う。
- 交通空白解消のため、公共ライドシェアの実施体制の構築を行い、地域ニーズを把握し、新たな交通手段としての導入検討を行う。
- 買い物弱者の日常生活へのサポート体制を確保・維持するために、令和8年度からは配達事業者へ支援する燃料費の単価を増額する。

目標4 魅力的な地域をつくる

施策5 市民活動の支援

戦略P34

〈目的・施策概要〉

地域の多様な課題の解決に向け、市民団体等が創意工夫をした取組や、市民が参画する地域間交流等の新たな市民ニーズに対応するため、市民活動の支援（補助金の交付及び自立化に向けた相談等）を行います。

目標・施策	KPI	担当課	基準値	目標値	実績					進捗度
					令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
施策5 市民活動の支援	新規事業補助金活用件数 (同一団体の同一事業に対する補助は、最大2回(2年)まで) ※	企画調整課	2件/年 (令和6年度)	2件/年 (令和7～11年度)	4件/年					達成

※ 田村市地域づくり活動支援事業の新規活用件数

【令和7年度実績】(企画調整課 1事業、実績額:548千円)

- 地域づくりに取り組む市民活動の支援(補助金の交付及び自立化に向けた相談等)を行った。
- 令和7年度より2つあった補助金を統合し、より市民に分かりやすく使いやすい補助金へと見直しを行い、広報紙により事業の周知を図った(市政だより6月号)。
- 市独自の補助金のほか、市民団体等が活用できる制度の情報発信を継続して実施するとともに、SNS等を活用し、市民団体が実施する活動・イベント情報の発信を行い、地域の賑わい創出を図った。

【令和8年度予定】(企画調整課 1事業、予算額:900千円)

- 地域づくりに取り組む市民活動の支援(補助金の交付及び自立化に向けた相談等)を行う。
- 市独自の補助金のほか、市民団体等が活用できる制度の情報発信を継続して実施する。
- また、SNS等を活用し、市民団体が実施する活動・イベント情報の発信を行い、地域の賑わい創出を図る。

目標1 地方に仕事をつくる

数値目標	現状	目標
市民1人当たり所得	2,447千円/人 (令和3年)	2,691千円/人 (令和8年)

目標2 人の流れをつくる

数値目標	現状	目標
転入者数	703人 (令和5年)	780人/年 (5年間の平均) (令和10年)

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	現状	目標
出生数	131人 (令和5年)	150人/年 (5年間の平均) (令和10年)
婚姻件数	80件 (令和5年)	100件/年 (5年間の平均) (令和9年)

目標4 魅力的な地域をつくる

数値目標	現状	目標
市政アンケート「田村市の住みやすさ」で住みやすいと回答した割合	64.6% (令和5年度)	72.0% (令和10年度)
転出者数	871人 (令和5年)	780人/年 (5年間の平均) (令和10年)

数値目標・KPIの分析

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標1 地方に仕事をつくる	市民1人当たり所得		2,447千円/人 (令和3年度)	2,679千円/人 (令和5年度)	2,691千円/人 (令和8年)	県内59市町村のうち、45番目の水準ではあるが、給与や企業の利益など、経済全体の水準が着実に上昇しており、令和4年度に2,460千円、令和5年度に2,679千円と増加傾向にある。
施策1 中小企業及び小規模事業者支援	誘致企業数	商工課	1社 (令和6年度)	1社 (令和7年度)	2社 (令和7～11年度)	田村市東部産業団地に進出した企業の操業開始に伴い最新値は1社となる。引き続き田村市産業団地における残り2区画に対し積極的に誘致活動を継続する。
	就職イベント回数	商工課	3回/年 (令和6年度)	4回/年 (令和7年度)	4回/年 (令和7～8年度) 5回/年 (令和9～11年度)	市が独自に開催する市内立地企業、高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会や市内を会場とした合同企業面接会、医療や介護などの専門分野を対象とした就職イベント開催を継続して雇用の確保に努める。
施策2 起業支援	新規創業者数	商工課	4件/年 (令和6年度)	4件/年 (令和7年度)	2件/年 (令和7～11年度)	令和7年度は、目標値である2件/年を上回る4件/年の事業者が創業。 引き続き、商工課がワンストップ創業窓口となり相談を受け、各種セミナー、補助金制度の紹介を行うとともに、商工会や金融機関と連携を図りながら、創業者のステージにあわせた支援を行う。
施策3 農業振興	ブランド認証品数	農林課	52品 (令和6年度)	49品 (令和7年度)	53品 (令和7年度) 57品 (令和11年度)	認証商品の数は更新無しや、事業の終了により減少したが、年度内の新規の申請は4件と想定よりも新規の申請が多くあり、ブランド認証のメリットを再度周知する必要がある。
	新規就農者数	農林課	45名 (令和6年度)	55名 (令和7年度)	47名 (令和7年度) 前年度+2名/年 (令和8～11年度)	就農初期の資金面の負担が大きく、独立新規就農者数はなかなか伸びていない状況。就農しやすい環境作りや営農定着を支援していくとともに、雇用就農者の拡大を図っていく必要がある。
施策4 林業振興	田村市産材を活用した住宅建設件数	農林課	累計7件 (令和6年度)	累計8件 (令和7年度)	累計17件 (令和11年度)	市の広報誌や地区回覧を通じて補助金制度を周知した結果、補助金の活用が1件得られた。今後も制度を利用し市産材を活用してもらうため、より幅広いIPR活動を展開していく必要がある。
	林業人材獲得人数	農林課	累計11人 (令和6年度)	累計11人 (令和7年度)	累計26人 (令和11年度)	人口減少と担い手、労働者不足は全国的な課題であり、多くの自治体で移住者獲得を目指しているなか、移住検討者3組5人となった結果を踏まえ、より魅力的でニーズに対応できる企画を考え開催する必要がある。

数値目標・KPIの分析

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標2 人の流れをつくる	転入者数		703人 (令和5年)	705人 (令和6年)	780人/年 (5年間の平均) (令和10年)	転入者数は700人前後で推移しており、大きな変動は見られないが、増加傾向にはないことから、移住・定住促進によるUターン・Iターンを含めた転入者の増加が必要。
施策1 移住・定住促進	相談窓口を通じて移住した世帯数(人数)	企画調整課	28 世帯(45人) (令和5年度)	24 世帯(33人) (令和7年度)	10世帯(20人)/年 (令和7～11年度)	基準値からは若干減少しているが、目標とする移住世帯数を着実に達成できている。関東圏から11世帯、東北から5世帯が移住しており、20代から40代の世帯の方が多数を占めている。
	保健・福祉施設従事者就職奨励金新規認定者数	高齢福祉課、こども未来課、保健課、社会福祉課	7 人 (うち転入者2人) (令和5年度)	10 人 (うち転入者2人) (令和7年度)	20人 (うち転入者10人)/年 (令和7～11年度)	目標値を達成できていないことについて、保健・福祉分野自体への就職者数に影響を受けていることが考えられる。また、対象者個人が制度活用を意識していないこと、就労先事業所で制度理解がなされていないか、就労者へのサポートが少ないこと、また、この事業は40歳未満を対象としているが、保健福祉分野への40歳以上の就労者が増加していること等が理由として考えられる。就労希望者への事業周知と、市内事業所へ事業内容の理解促進が求められる。
施策2 交流人口拡大	地域における観光入込数	観光交流課	227,564人 (令和5年度)	223,579人 (令和7年度)	234,700人(令和7年度) 238,600人(令和8年度) 250,800人(令和9年度) 266,200人(令和10年度) 268,000人(令和11年度)	地域における観光入込数は目標値に届かなかった。これは物価高による消費意欲の減退が要因であると考えられるため、物価高であっても選ばれる観光地づくりを目指していく。
施策3 市の認知度向上	寄附者数	財政課	延べ49,300人 (令和6年度)	延べ55,892人 (令和7年度)	延べ55,000人 (令和7年度) 前年度+延べ5,000人 (令和8～11年度)	米不足による特需やポイント制度廃止による駆け込み需要により、目標値を1.6%上回った。
	市の認知度順位数	観光交流課	892位 (令和6年度)	896位 (令和7年度)	880位 (令和7年度) 前年度比20位アップ (令和8～11年度)	市の認知度順位数は目標値に届かなかった。これはシティプロモーションを行っているものの、まだまだ広がっていないことが考えられるため、あらゆる機会をとらえてPR広報を強化していく。

数値目標・KPIの分析

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	出生数		131人 (令和5年)	119人 (令和6年)	150人/年 (5年間の平均) (令和10年)	出生数は多少の増減はあるものの減少傾向が続いている。婚姻件数の減少とも密接に関わることから、今後も減少傾向が続くことが予想されるため、必要な支援を継続していくことで改善につなげていく。
	婚姻件数		80件 (令和5年)	58件 (令和6年)	100人/年 (5年間の平均) (令和9年)	婚姻件数は年々減少傾向にあり、直近10年で最も低い58件となった。人口1,000人あたりの婚姻件数である婚姻率も全国・福島県と比較しても低い状況が続いており、若者の未婚率の増加傾向が一つの要因と考えられる。
施策1 出会い・結婚支援	イベント開催数	企画調整課	5回/年 (令和6年度)	5回/年 (令和7年度)	5回/年 (令和7～11年度)	イベント開催件数は同様に実施することができた。実際の結婚に結び付けられるよう、結婚世話やき人の相談など継続した支援が必要。
施策2 妊娠・出産支援	訪問型産後ケア実施数	こども未来課	0件/年 (令和6年度)	19件 (令和7年度)	40件/年 (令和7～11年度)	令和7年度からの取り組み。出産後間もない時期の支援強化ができるよう事業の周知が必要。
施策3 子育て支援	3歳児のむし歯保有率	こども未来課	16.5 % (令和5年度)	15.9% (令和7年度)	10.0% (令和7～11年度)	乳幼児健診等での歯科保健指導及びフッ素塗布実施の成果もあり、3歳児のむし歯保有率は年々減少傾向にある。

数値目標・KPIの分析

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
目標4 魅力的な地域をつくる	市政アンケート「田村市の住みやすさ」で住みやすいと回答した割合		64.6% (令和5年度)	69.1% (令和6年度)	72.0% (令和10年度)	「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」が前年度比4.5ポイントの増となっている。「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」も0.4ポイント減少しており、改善傾向にある。
	転出者数		871人 (令和5年)	811人 (令和6年)	780人/年 (5年間の平均) (令和10年)	転出者数は前年度比60人減少しているが、転出超過の傾向は続いている。転出者数から転入者数を引いた社会減も169人から106人と減少傾向にあるものの、10～20代前半の転出が多い世代の母数が減少傾向にあることも要因と考えられる。
施策1 教育の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	学校教育課	〈全国1位〉 小学生 (国語)73% (算数)68% 中学生 (国語)62%(数学)57% 〈本市〉 小学生 (国語)71%(算数)63% 中学生 (国語)56%(数学)49% (令和6年度)	〈全国1位〉 小学生 (国語)71% (算数)64% 中学生 (国語)57%(数学)54% 〈本市〉 小学生 (国語)64%(算数)52% 中学生 (国語)56%(数学)49% (令和7年度)	全国1位 都道府県以上 (全教科) (令和11年度)	世代間の学力に差異があることから、単純な比較は難しいが、全国1位の正答率が小中学生ともに減少している中で、本市の中学生は前年度と同じ正答率となっており、全国1位との差が縮減している。また小学生は、昨年度より国語で7ポイント、算数で9ポイントの減少が見られたが、問題の難易度が高くなっていることや、昨年度受検した1学年上の世代の学力が比較的高かったことが大きなポイント減少の要因であると考ええる。
	「学校が楽しいと感じている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生82.1% 中学生84.3% (令和6年度)	小学生85.1% 中学生80.8% (令和7年度)	小学生90%以上 中学生85%以上 (令和11年度)	小学校では「ミニマム授業スタイル」に基づく主体的・対話的で深い学びの授業実践が定着してきたことが、3ポイント増加の要因であると考ええる。一方、中学校では依然として教師主導の授業実践が多い傾向にあることが、3.5ポイント減少の要因であると考えられる。
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	学校教育課	小学生83.4% 中学生61.3% (令和6年度)	小学生85.6% 中学生72.2% (令和7年度)	85%以上 (小中学生とも) (令和11年度)	小学生で2.2ポイント増加し、目標値に到達した。また中学生では10.9ポイントの大幅な増加が見られた。各校における、進路指導や職業体験が充実してきたことや、東大見学、T2プロジェクトなどの取組みがポイント増加の要因であると考ええる。

数値目標・KPIの分析

目標・施策	数値目標・KPI	担当課	基準値	最新値	目標値	指標の分析
施策2 健康づくり・医療体制の充実	訪問診療に使用する医療MaaS(訪問診療車両)導入台数	保健課	0台 (令和6年度)	0台 (令和7年度)	1台 (令和11年度)	診療の実施方法、緊急時対応、役割分担などを整理するため、先駆的な運用体制を検証するとともに、ICT基盤の整備を調査することが必要であり、関係機関との連携が不可欠であることから、所要の検討を進める。
	メタボリックシンドローム予備群・該当者割合	保健課	37.0% (令和6年度)	34.0% (令和7年度)	前年度-0.4% (令和7~9年度) 前年度-0.3% (令和10~11年度)	改善されたことは生活習慣改善や保健指導の取り組みが一定の成果を上げているものと評価できる一方で、依然として3割を超える水準にあることから、引き続き、食事・運動・受診勧奨などの対策を継続し、さらなる改善につなげていく。
施策3 地域の防災力向上	自主防災組織数	生活安全課	33団体 (令和6年度)	44団体 (令和7年度)	前年度+5団体 (令和7~11年度)	災害の頻発化・激甚化により、市民の防災意識が高まっており、自主防災組織の数は増加している。 引き続き、新規設立を支援するほか、設立済の自主防災組織に対しても、訓練や地区防災計画の作成支援を実施し、地域防災力向上に努める。
施策4 生活環境の充実	田村らくらくタクシーの年間延べ利用者数	企画調整課	32,194人 (令和5年度)	34,324人 (令和7年度)	前年度+320人 (令和7年度) 前年度+330人 (令和10~11年度)	利用者は増加傾向にある。 引き続き、利用者を増やすため、利便性の向上を図るとともに新規利用者の確保に努めていく。
	移動販売・宅配サービスの登録事業者数	商工課	12件 (令和6年度)	13件 (令和7年度)	11件 (令和11年度)	実施事業者数は目標値を超えているが、事業主の高齢化に伴い事業を終了となる場合もある。市全域にサービスが行き届くように本制度を広く周知を続け、実施事業者数増加に努めたい。
施策5 市民活動の支援	新規事業補助金活用件数 (同一団体の同一事業に対する補助は、最大2回(2年)まで)	企画調整課	2件/年 (令和6年度)	4件/年 (令和7年度)	2件/年 (令和7~11年度)	地域づくり活動支援事業補助金の活用が4件あり、市民団体の自発的活動を支援することができた。